

令和 7 年 10 月 20 日

令和 6 年度航空分野特定技能評価試験実施状況報告書
【航空分野】

国土交通省

1 試験実施概要

別紙 1 のとおり。

2 試験実施主体

(1) 試験実施主体（選定方法及び選定理由を含む。）

公益財団法人日本航空技術協会（以下「試験実施機関」という。）

航空の安全確保に資するため、教育・助成・能力開発事業及び助言・提言に関する事業を行い、航空技術の普及啓蒙を図り、航空界の学術及び科学技術の振興及び発展に寄与することを目的とした団体であるため。

(2) 委託先（委託する業務内容並びに選定方法及び選定理由を含む。）

委託先はなし。

3 試験問題作成体制

(1) 試験問題作成体制（試験委員等の人数、選定基準を含む。）

試験の公正かつ適確な実施を図るため、試験の範囲、試験問題の作成・改定を行う試験委員会を設置し、開催した。

試験委員会は、試験実施機関の事務局長（以下「事務局長」という。）が選任する試験委員 5 名程度をもって組織し、少なくとも 2 名については、試験に関し高い見識を有する者であって、かつ、専門的な技能、技術又は学識経験を有する者のうちから選任した。

なお、受験者の所属する企業や監理団体のほか、受験者を採用する側の企業等の関係者から選任しないこととした。

(2) 試験問題作成手続

(1) と同様に、試験委員会を設置し、試験の範囲、試験問題の作成・改定を行っている。

4 試験申込方法

(1) 試験申込方法（申込手順、受験料の納付方法を含む。）

ア 受験希望者は、出願サイト（以下「サイト」という。）に設ける申込フォームから個別に試験申込を行った。

イ 国内受験希望者には、上記アに加え、在留カードを所持している場合は在留資格及び在留カード番号、在留カードを所持していない場合はパスポート番号を登録させた。一括申込の場合もこれに準ずることとした。

また国外受験希望者には、パスポート番号又は試験実施機関が認めた母国政府が発行する公的身分証明書番号を登録させた。

ウ サイト上での試験申込と並行し、試験実施機関が認めた場合を除き、指定された方法にて試験実施機関が別に定める額の受験料を前払いし、入金を確認できた時点で受験受付が成立することとした。

エ 試験実施機関は、試験申込受付期間終了後 1 週間以内を目途に、受験者の連絡用メールアドレスに、受験会場・受験日時及び受験番号を記した受験票を送付した。

(2) 定員を超える受験希望者がいた場合の対応

推定受験者数を収容可能な試験会場を選定し、定員数を超えた場合は当日の試験会場（席や部屋）増や回数増にて対応することとした。

(3) 受験者以外による申込みの可否

申込み可能。

5 試験実施体制

(1) 試験実施体制（試験監督員等の選任方法を含む。）

試験監督者は、試験に関し高い識見を有する者であって、専門的な技能、知識を有するものの中から事務局長が選任した。ただし、受験者の所属する企業や監理団体のほか、受験者を採用する側の企業等の関係者からは選任しないこととした。

筆記試験及び実技試験を円滑に実施するため、事務局長は試験監督者を補佐する補佐員を数名配置した。

(2) 採点に係る体制（採点者等の選任方法を含む。）

採点者は、試験に関し高い識見を有する者であって、専門的な技能、知識を有するものの中から事務局長が選任した試験監督者が担った。

(3) 試験問題の管理体制

試験問題は非公表とし、試験実施機関において厳重に管理を行った。なお、試験問題は、試験実施ごとに必要数を印刷、試験実施後に全て回収し、即シュレッダーで破棄することで、厳重に試験問題の管理を行っている。

6 試験水準

(1) 試験水準

技能試験は、専門性・技能を生かした業務に即戦力として従事できる知識と経験が兼ね備わっていることを測定するため、実務経験2年程度の者が受験した場合の合格率が7割程度となる水準とした。

(2) 試験実施結果に関する評価

・空港グランドハンドリング

1号試験を国内で4回、海外で5回実施したところ、平均合格率は63.0%であった。合格率が6割を超えていることから、試験実施要領に定める技能水準を適切に測定できている。

・航空機整備

1号試験を海外で3回実施したところ、平均合格率は55.1%であった。この結果は、2年以上の実務経験を有する受験生が少なかったことが要因と考えられ、試験実施要領に定める技能水準を適切に測定できていると判断する。

7 合否の基準（合格基準点等）

筆記試験及び実技試験のそれぞれの正答率が65%以上を合格とした。

8 合否の通知方法

試験実施機関は、試験実施日から3週間程度で受験者に対し、メールにて合格又は不合格を記載した「試験結果通知書」を送付した。

9 試験結果の公表方法

試験実施機関は、各試験会場の受験者数、合格者数及び合格率について、サイト上で公表した。なお、個人の合否については、一切公表しないものとした。

10 合格証明書発行・交付手数料の有無及び方法

(1) 合格証明書発行の有無及び方法

有：合格者と受入れ機関で雇用契約が締結されることが決定した後、受入れ機関が試験実施機関宛てに合格証明書交付申請を行うこととした。
試験実施機関は、合格証明書交付申請を受理し、受入れ機関から合格証明書交付手数料が振り込まれたことを確認した後、受入れ機関に対して合格証明書を送付した。

(2) 合格証明書交付手数料の有無及び徴収の方法

有：試験実施機関が合格証明書交付申請の内容を確認後、申請者に対して合格証明書交付手数料請求書を送付し、指定した銀行口座への振込により徴収することとした。

(3) 手数料の額

- ・空港グランドハンドリング：¥15,000／通（税込）
- ・航空機整備：¥150,000／通（税込）

11 試験の適切な運用に向けた取組状況（問題、不正行為等を未然防止する取組（試験実施主体に対する指導監督等を含む。）の内容、実施状況等を含む。）

(1) 試験申込

- ・試験実施機関は、サイト上で公開する試験案内において、試験当日の注意事項の一部として不正行為と見なされる行為と、発覚した場合の処置（受験不可・受験中断・合格取消し及び以後5年間受験不可）について明確化した。
- ・受験希望者は、試験申込時に顔写真（3か月以内に本人を撮影したデジタル顔写真ファイル）を試験実施機関に提出させた。
- ・国内在住の受験希望者については、試験申込時に在留カード番号を登録させ、在留カードを所持していない場合はパスポート番号を登録させた。
- ・試験実施機関は本人の顔写真入りの受験票を作成し、送付した。

(2) 受験者の本人確認

- ・試験実施機関は、試験会場受付において、受験票、在留カード又はパスポート及び本人の容貌を照合し、本人確認（3点確認）を実施した。
また、受付で確認が済んだ証左として、受験者にリストバンドを装着した。
- ・申請以降に、更新手続等により身分証明書を変更した受験者については、受験者が持参した身分証明書の写しを取り、後日確認が行えるようにした。

(3) 試験実施

- ・試験途中でトイレに行かなくて済むように、受験者に試験開始前のトイレの利用を促した。
- ・試験開始前に不正行為とみなされる具体的な行為と、発覚した場合の処置について説明した。
- ・携帯電話や通信機能を有する腕時計類は、鞆内に収納させた上で、鞆は床の上に置くよう指示した。
- ・筆記用具（鉛筆、消しゴム）以外は、使用禁止とした。
- ・試験途中で受験者がトイレに行く場合を想定し、不正監視役を兼ねた案内者を配置することで引率体制を整えた。
- ・試験会場の長机の間隔を空けて配置し、座席の間隔を空けて着席させた。
- ・教室には受験者数に応じて必要となる試験監督者及び補佐員を配置し、試験中終始、教室内を巡回した。
- ・試験問題の持ち帰りは認めず回収した。

(4) 合格通知、合格発表、合格証明書交付・発行

- ・試験実施機関は、受入れ機関に対して、合格証明書交付申請の際、対象となる合格者の受験番号又は身分証明書番号等の個人情報を記入した申請書に加え、合格者と雇用契約を締結すること（したこと）を証明する書類の写しの提出を求め、正当な申請であることを確認した。
- ・試験実施機関は、合格証明書に試験の情報、受験者の情報及び受験者の顔写真（試験申込時に取得したもの）を印字し、また、協会印（角印）と会長印（丸印）を1通ずつ押印した。さらに、後に合格証明書の真贋判定が必要になった場合に備え、合格証明書と発行管理台帳を重ねた状態で割り印を押し、最後に合格証明書はスキャンして PDF ファイルにて保管した。

(5) 上記（4）以降（例：試験実施後の合格証明書の偽造等の不正防止に向けた取組を想定）

特になし。

12 問題、不正行為事案発生状況

特になし。

13 事業年度途中に、試験問題や試験実施体制等について、大きな改善を行った場合は、その改善内容、改善の必要性

試験問題については、実施した試験ごとに試験問題ごとの正答率と合格率の評価を行ったが、当初想定した水準にほぼ沿った結果であったため、大きな改善は行っていない。

14 海外における試験実施国・試験実施回数及び国内における実施・試験実施回数の拡大に向けた取組内容や試験実施にあたっての今後の課題

令和6年度はフィリピン、ネパール、インドネシア、スリランカ及びモンゴルにおいて、国外試験を実施し、開催都市も増加した。令和7年度も、業界の要望を踏まえながら、出入国在留管理庁と連携の上、国外試験の拡大に向けて検討を行っていく予定としている。また、空港グランドハンドリング区分の国内試験においては、受験者数の増加に対応するため、東京都、大阪府、福岡に加え愛知県で実施、航空機整備区分の国外試験においては、モンゴルに加えフィリピンで実施した。

15 その他、試験実施全般に関して生じた問題とそれに対する改善措置

特になし。

【試験実施概要】

分野：航空分野

試験区分：特定技能 1 号評価試験（航空分野：空港グランドハンドリング区分）

項番	試験実施場所		試験実施 年月	合格発表日	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	試験実施方法		試験 実施言語	受験料
	国	都市						学科試験	実技試験		
1	フィリピン	マニラ ダパオ セブ	2024年5月	2024年5月30日	469	341	72. 7%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円
2	国内	東京都大田区 大阪府泉佐野市 福岡県福岡市	2024年6月	2024年6月20日	278	215	77. 3%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円
3	ネパール	カトマンズ	2024年7月	2024年7月12日	343	271	79. 0%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円
4	国内	東京都大田区 大阪府泉佐野市 福岡県福岡市	2024年8月	2024年8月22日	227	144	63. 4%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円
5	インドネシア	ジャカルタ スラバヤ バリ バンドン	2024年9月	2024年9月30日	353	165	46. 7%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円
6	フィリピン	マニラ ダパオ セブ	2024年10月	2024年11月9日	273	123	45. 1%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円
7	国内	東京都大田区 大阪府泉佐野市 福岡県福岡市	2024年11月	2024年12月12日	263	169	64. 3%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円
8	スリランカ	コロンボ	2024年12月	2025年1月11日	240	133	55. 4%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円
9	国内	東京都大田区 愛知県名古屋市 大阪府泉佐野市 福岡県福岡市	2025年2月	2025年3月8日	281	177	63. 0%	ペーパーテスト	判断等試験（ペーパーテスト）	日本語	4, 000円

【試験実施概要】

分野：航空分野

試験区分：特定技能 1 号評価試験（航空分野：航空機整備区分）

項番	試験実施場所		試験実施 年月	合格発表日	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	試験実施方法		試験 実施言語	受験料
	国	都市						学科試験	実技試験		
1	モンゴル	ウランバートル	2024年4月	2024年5月7日	35	19	54.3%	ペーパーテスト	作業試験	日本語	92,300MNT 4,000円
2	フィリピン	ダパオ	2024年5月	2024年5月29日	12	10	83.3%	ペーパーテスト	作業試験	日本語	4,000円
3	モンゴル	ウランバートル	2025年3月	2025年3月25日	29	8	27.6%	ペーパーテスト	作業試験	日本語	86,800MNT 4,000円